ISO/TC 211総会報告

1. ISO/TC 211総会とは

ISO/TC 211（ISO：International Organization for Standardization、TC：Technical Committee、地理情報は第211番目の専門委員会（TC））の総会は年に2回、春季と秋季に開催されます。2016年12月に第43回レッドランズ総会（アメリカ合衆国）が、2017年6月に第44回ストックホルム総会（スウェーデン）が開催されました。

総会ではWG（ワーキンググループ）・EC（編集委員会）・PT（プロジェクトチーム）等の分科会討議や2日間にわたる本会議及びレセプション、テクニカルツアー等の関連行事を含めて、5日間の日程で開催されます。総会には、地理情報の国際規格作成に参加している約39の国・地域及びISO内外のリエゾン団体（関連機関）からそれぞれ約70～90名の参加がありました。Pメンバー（正式メンバーで、総会出席の義務及び投票の権利を有する）である日本からは、国土地理院所属の団長をはじめとして毎回3～6名程度が参加し、規格策定に貢献しています。

2. 日本の貢献とISO/TC 211の今後の方針

日本から発案され、WG10の中心とし結成されたISO 19155-2（場所識別子（PI）アーキテクチャー第2部：場所識別子（PI）リンク）が2017年8月に国際標準規格（ISO）として発行されました。これは日本におけるISO/TC 211の国内審議団体である国内委員会の委員を務める植原啓介氏(慶應義塾大学准教授）をプロジェクトリーダーとして原案の作成、とりまとめを担当していたものです。また、TC 211の中でも古い規格であるISO 19116（測位サービス）の改正プロジェクトを2016年5月より日本主導で開始することになりました。この規格は、以前より日本から新規提案の準備を進めていた『測位情報の信頼性評価モデル』の内容を取り込んだ改正となっており、国内委員会幹事会の幹事である郡司哲也氏（JIPDEC）をプロジェクトリーダー、ブルース・W・リース氏（JIPDEC）をエディターとして作業を進めています。第43回総会、第44回総会においても各国から登録されたエキスパートと呼ばれる約10名の技術者と共に建設的な議論がおこなわれ、国際標準規格化に向けて順調に進められています。

近年のTC 211では、古い基礎的な規格について積極的に維持改善する方向になく、住所・ITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）・スマートシティ・BIM（Building Information Modeling）・IoT（Internet of Things）・SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）・統計融合等、複数の分野を横断する規格の策定について活発に議論されています。

3. 議長国の交代

2017年1月より、スウェーデン事務局が議長国として正式に就任し、第44回総会は就任後初の総会をホスト国として開催されました。新議長は数年来スウェーデンのINSPIRE（欧州空間情報基盤）のコーディネータを務めた経歴を持ち、新幹事はIT技術者の経歴を経て就任しました。両者ともに十分な能力と積極的なコミュニケーションで各国の意見をうまく取り入れ、円滑な運営を行ったことが評価され、今後のISO/TC 211の発展に大きな期待が寄せられています。なお、第43回総会では、20年以上にわたり議長国を務めたノルウェーに、ねぎらいの趣旨の盛大な祝典がありました。

4. 今後のスケジュール

第45回総会は2017年11月27日～12月1日にウェリントン（ニュージーランド）、第46回総会は2018年5月28日～6月1日にコペンハーゲン（デンマーク）において開催される予定です。

■第43回ISO/TC 211総会

開催期間：平成28年11月28日（月）～12月2日（金）
開催国・会場：レッドランズ、アメリカ合衆国　ESRI本社
日本からの参加者：6名
　藤村 英範（団長）、北浦 一輝（国土地理院）
　ブルース・W・リース、郡司 哲也（一般財団法人 日本情報経済社会推進協会（JIPDEC））
　太田有紀（公益財団法人 日本測量調査技術協会（測技協））

●主な決議事項

・プロジェクト運営上の決議（新規プロジェクトの登録、改訂作業開始、投票開始指示等）。
・TC 20/SC 14（宇宙システム及び運用）※との内部リエゾン関係を結ぶ。
　※cm級測位に関する日本提案規格ISO 18197（Space systems-Space based services requirements for centimetre class positioning）を所管
・BIMとの連携に関し、ノルウェー・英国共同でTC 59/SC 13との共同作業部会での検討プロジェクトの提案を準備し、ストックホルム総会ウィークにワークショップを開催。関係団体（OGC及びbuildingSMART）も招聘。
・ITSとの連携に関し、TC 204との共同タスクフォース設置を追求。
・ISO 19152（土地管理ドメインモデル；LADM）を適切に改訂するため、国連土地行政管理専門家グループ（UN EG LAM）会合やGLTN/FIGワークショップ（2017年3月:デルフト）の開催者との調整を進める。
・見直し時期となった古い規格4件について、専門委員会（TC）の立場から各国の投票ガイドラインを示す。

●その他特記事項

『平成28年度地理情報標準に関する調査検討業務』の業務担当者及びISO/TC 211国内委員会の事務局として、測技協GISセンター主任研究員の太田が総会に参加しました。参加目的は主にTC 211全体とメタデータに関する規格の動向調査でした。結果として、現在はどの国もメタデータに関してビジネスが展開していないことから、TC 211ではメタデータを積極的に利用検討する様子が見られず、現状維持の方針であることがわかりました。今後の日本におけるメタデータのあり方についても再考の余地があると考えられます。

総会会場

規格会議風景（PT19116）

日本団

参加者集合写真

■第44回ISO/TC 211総会

開催期間：平成29年5月29日（月）～ 6月2日（金）
開催国・会場：ストックホルム、スウェーデン、スウェーデン規格協会（SIS）
日本からの参加者：6名
矢萩 智裕（団長）、北浦 一輝（国土地理院）
プルース・W・リース、郡司 哲也（一般財団法人 日本情報経済社会推進協会（JIPDEC））
森 拓也、加藤 学民（国際航業株式会社）

●主な決議事項

・プロジェクト運営上の決議（新規プロジェクトの登録、改訂作業開始、投票開始指示等）。
・TMG共同コンビーナとしてノミネートされたプルース幹事の就任の承諾。
※現コンビーナのAndrew Jones氏が本年9月に引退予定。その後はプルース幹事が正式にコンビーナとなる見通し。
・見直し時期となった古い規格3件について、専門委員会（TC）の立場から各国の投票ガイドラインを示す。
・第43回総会決議（決議番号808）に従い、ITSに係るISO/TC 204との協力及びコラボレーションの位置づけを記した初期文書作成開始を受け、タスクフォース設置を進めるためにISO/TC 204側の議長と連絡。
・GISとBIMの連携に関し、ISO/TC 59/SC13及び関係の近いリエゾン機関（特にOGC及びbuildingSMART）との共同作業として、新たな作業項目を提案するための準備作業を開始する。ISO/TC 59/SC13がこの共同作業に責任を持つことを受け入れるとともに、両TCの協力関係を強めるため、ノルウェー団のボレバエック氏を共同コンビーナとしてノミネート。

●その他特記事項

経済産業省の『若手人材等による国際標準課動向調査』事業により、国際航業株式会社から若手技術者が2名総会に参加しました。ワークショップにおいて、日本のG空間情報センターの紹介、JPGIS及び地理情報の現状、JICA業務で発表者が携わったウクライナのNSDI（National Spatial Data Infrastructure：国土空間データ基盤構想）についてプレゼンテーションを行いました。質疑応答では、特に当協会が開催している地理情報標準認定資格制度の運営や内容について多数の質問が寄せられ、各国の地理空間情報の技術者育成への関心の高さがうかがわれました。

WG4 会議風景

参加者集合写真

ワークショップ発表風景（国際航業　加藤氏）

新議長を中心に日本団